

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【事業年度】	第31期（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Gruop co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	企画本部IR室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	企画本部IR室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	39,250,395	42,974,587	47,721,293	52,011,531	53,127,674
経常利益 (千円)	3,262,080	3,863,906	4,419,865	4,868,735	4,870,116
当期純利益 (千円)	1,616,921	1,956,220	2,551,197	2,709,562	2,711,156
純資産額 (千円)	19,832,523	21,463,560	23,495,674	25,371,201	27,108,529
総資産額 (千円)	28,591,064	30,826,732	32,423,174	33,213,088	35,676,492
1株当たり純資産額 (円)	1,734.56	1,882.00	2,066.33	2,244.12	2,429.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.34	171.53	224.18	239.32	241.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	69.6	72.4	76.3	75.9
自己資本利益率 (%)	8.46	9.47	11.35	11.09	10.34
株価収益率 (倍)	11.65	12.65	18.24	12.12	7.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,935,427	2,839,655	1,942,255	2,041,738	4,807,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,061	586,733	494,128	288,143	781,130
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,930,054	602,430	1,619,845	809,856	1,007,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,805,613	7,453,356	7,275,353	8,219,091	11,238,254
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	596 (13)	652 (12)	731 (14)	743 (11)	744 (11)

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	38,303,265	42,039,703	46,562,799	48,344,200	47,442,510
経常利益 (千円)	3,159,694	3,765,619	4,330,163	4,625,838	4,563,907
当期純利益 (千円)	1,541,844	1,894,886	2,280,529	2,567,796	2,553,408
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	19,715,776	21,285,328	23,027,741	24,757,922	26,336,880
総資産額 (千円)	27,257,186	29,588,324	31,505,161	30,745,436	33,371,508
1株当たり純資産額 (円)	1,724.32	1,866.38	2,025.18	2,191.97	2,362.26
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	41.50	44.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(20.00)	(22.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.76	166.15	200.39	226.80	227.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	71.9	73.1	80.5	78.9
自己資本利益率 (%)	8.10	9.24	10.29	10.75	10.00
株価収益率 (倍)	12.24	13.06	20.41	12.79	7.48
配当性向 (%)	19.12	18.06	20.69	19.40	22.00
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	520 (12)	573 (12)	611 (14)	93 (-)	97 (-)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第27期の1株当たり配当額には、上場1周年記念配当10円を含んでおります。

(注4) 第28期の1株当たり配当額には、単体売上高400億円達成記念配当15円を含んでおります。

(注5) 第29期の1株当たり配当額には、秋の大感謝祭30回記念配当10円及びジャンボ市売上40億円達成記念配当1.5円を含んでおります。

(注6) 第30期の1株当たり配当額には、持株会社設立記念配当2円及び創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(注7) 第31期の1株当たり配当額には、100拠点出店記念配当3円及び上場5周年記念配当3円を含んでおります。

(注8) 平成18年11月21日付けで会社分割により、販売事業部門を100%子会社であるトシン電機株式会社(トシン電機分割準備株式会社を商号変更)へ承継したため、従業員が減少しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
昭和35年5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
昭和36年9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
昭和40年8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
昭和48年5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
昭和48年6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を昭和48年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
昭和51年4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
昭和58年5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
昭和61年4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
平成元年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
平成2年4月	高機能住宅のあらゆるニーズに対応できるよう本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
平成6年5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併（「トシン電機株式会社」、「新宿トシン電機株式会社」、「大和トシン電機株式会社」、「立川トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社丸吉店」、「荻窪トシン電機株式会社」、「株式会社トシン電機」、「所沢トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社大田店」、「練馬トシン電機株式会社」、「横浜トシン電機株式会社」、「府中トシン電機株式会社」、「松戸トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社相模原店」、「足立トシン電機株式会社」、「千葉トシン電機株式会社」、「藤沢トシン電機株式会社」、「世田谷トシン電機株式会社」、「宮前トシン電機株式会社」）商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年11月	住宅建材センターを本社ビル1階に開設（現在の仕入部建材課）
平成10年3月	空調販売技術センターを本社ビル2階に開設
平成11年9月	制御機器販売センターを本社ビル4階に開設
平成12年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（平成12年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成14年1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
平成14年5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	あかりプランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年2月	換気プランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年5月	住まい・まるごとサポートセンターを本社ビル4階に開設
平成16年6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
平成16年7月	オール電化ご相談センターを本社ビル4階に開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
平成17年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（平成17年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割、商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行。
平成20年8月	現在グループ全体で首都圏に104営業拠点（販売子会社9社を含む）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社9社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の卸売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率（％）	主要販売商品分類
電気工事業	59.6	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	7.7	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	6.3	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	11.3	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	7.1	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	8.0	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社9社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、株式会社トシン電機沼津店、港北電材株式会社、有限会社山之内電材、有限会社ミライ電材羽村店は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、株式会社あかりは照明器具を、株式会社ライフインテリアはカーテンなどのリフォーム関連商品を取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当社の取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

当社グループの取扱商品分類ならびにその主要品目は以下のとおりであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、水銀灯（HID）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他 パイプ、CD管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材） 低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器） 制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器、カーテン、インテリア、その他（建材）
通信・情報機器類	通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、OA機器、住宅設備機器 架線材料、工具類 計測機器、消耗品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トシン電機 沼津店	静岡県沼津市	10	電気工事 材料の卸売	60.0	販売子会社
港北電材株式会社 (注1)(注2)	横浜市都筑区	10	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
有限会社山之内電材 (注2)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
有限会社ミライ電材 羽村店(注1)	東京都羽村市	3	電気工事 材料の卸売	75.0	販売子会社
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社
ライト電機株式会社	東京都新宿区	10	電気工事 材料の販売	100.0	販売子会社
株式会社あかり	東京都板橋区	10	照明器具販売 及び電気工事業	100.0	販売子会社
株式会社ライフイン テリア	東京都板橋区	10	インテリアコー ディネート業 及び内装工事業	100.0	販売子会社
トシン電機株式会社 (注3)(注4)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の販売	100.0	販売子会社

(注1) 債務超過会社が2社あり、それぞれの債務超過額は平成20年5月20日時点で以下のとおりであります。

名称	債務超過額(千円)
港北電材株式会社	94,459
有限会社ミライ電材羽村店	11,238
合計	105,697

(注2) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注3) 特定子会社に該当します。

(注4) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	43,065,505千円
	経常利益	216,070千円
	当期純利益	85,595千円
	純資産額	746,953千円
	総資産額	8,070,161千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電気工事材料の卸売	744(11)
合計	744(11)

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
97(-)	39.9	9年 5ヶ月	5,436

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鉄鋼など素材価格高騰の長期化、設備投資の一服感、米国におけるサブプライムローンに端を発した金融環境の悪化など、年度後半から急速に不透明感が増大してまいりました。住宅関連業界におきましても、オール電化住宅の普及率アップ、堅調なりフォーム需要の増加が見られる一方で、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響によるマンション・集合住宅などを主体とする建築確認申請承認期間の長期化により、全国の新築住宅着工戸数が平成19年度で103.6万戸（前年度比19.4%減）と5年ぶりの減少となりました。

このような環境の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核子会社であるトシン電機㈱において、平成19年9月にグループ100拠点目となるふじみ野営業所を、12月には昭島営業所、平成20年2月には東松山営業所をそれぞれ開設して、営業拠点網の拡充を図りました。一方では、環境の変化を先取りして、慎重に新規得意先を開拓し、得意先の入替えを行ってまいりました結果、連結売上高は531億2千7百万円（前連結会計年度比2.1%増）と7連結会計年度連続で増収となりました。

損益面につきましては、受注競争の激化に伴い、一部商品において競合他社の低価格攻勢に巻き込まれた結果、販売価格の低下が見られました。また、販売費及び一般管理費につきましては、内部統制整備などに関して一時的な費用の増加がありました。グループ経営の効率化推進により、経費削減効果が更に進んだ結果、経常利益は48億7千万円（前連結会計年度比0.0%増）、当期純利益は27億1千1百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が48億2千9百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは48億7百万円の獲得となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで7億8千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで10億7百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて30億1千9百万円増加し、112億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億7百万円（前年対比135.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益48億2千9百万円、減価償却費3億4千2百万円、売上債権の減少額9億1千2百万円、仕入債務の増加2億8千4百万円等の増加の一方、法人税等の支払額15億4千2百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億8千1百万円（前年対比171.1%増）となりました。

これは主に、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出6億4千8百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億7百万円（前年対比24.3%増）となりました。

これは、長期借入による収入1億2千8百万円の増加の一方、短期借入金の減少額1億2千7百万円、長期借入金の返済1億4千5百万円、自己株式の取得による支払い13億3千3百万円、配当金の支払い15億2千8百万円の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	76.3%	75.9%
時価ベースの自己資本比率	98.6%	53.1%
債務償還年数	0.8年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.6倍	214.5倍

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	8,981,884	102.1
電線配管材類(千円)	9,657,297	102.9
配・分電盤類(千円)	3,400,782	101.2
空調機器(千円)	6,564,503	106.2
換気扇(千円)	1,452,083	93.5
建材類(千円)	3,750,362	110.8
通信・情報機器類(千円)	3,278,882	100.2
その他(千円)	4,587,188	99.8
合計(千円)	41,672,985	102.8

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先には松下電工株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
松下電工株式会社	11,033,415	27.2	11,690,753	26.8

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	11,550,402	101.5
電線配管材類(千円)	12,345,344	102.5
配・分電盤類(千円)	4,494,240	100.4
空調機器(千円)	8,009,612	105.2
換気扇(千円)	1,983,955	92.8
建材類(千円)	4,676,672	110.8
通信・情報機器類(千円)	4,305,597	100.7
その他(千円)	5,761,850	98.2
合計(千円)	53,127,674	102.1

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社の個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

事業の拡大に伴い、優秀な人材の育成・確保や適材適所の人材配置に努めることが課題であります。トシン商法のノウハウを熟知しているベテラン社員の定年退職が増加してくる今後に備えて、「チャレンジ制度」と名付けた定年再雇用制度を導入いたしました。ベテラン社員から若手社員へのノウハウの伝承をスムーズに行うとともに、それを受けた若手社員が新しい発想で仕事に取り組める環境作りを推進してまいります。

また、実績主義に基づく適正な評価と透明で公平な処遇、社員の士気高揚をバランスよくとることで、グループ全体の活力の維持向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）新設住宅着工件数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

（2）債権管理について

当社グループの販売先は約20,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

（3）特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先に松下電工株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成20年5月期において、26.8%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。当社と松下電工株式会社は、平成20年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。

当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（4）関連当事者との取引について

当社は、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成20年5月期末現在において、本社ビル、6ヶ所の営業所及び7ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社が、各地に販売会社を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、一部解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

(1) 松下電工㈱との契約

当社は平成20年4月1日付で松下電工株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
松下電工株式会社	販売代理店契約	松下電工株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新であります。同社との契約は昭和43年12月から継続されております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、221億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9千7百万円増加しました。これは主に現金・預金の30億2千1百万円増加、売掛債権の8億8千7百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、135億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円増加しました。これは主に営業所用地の取得などによる有形固定資産の2億9千4百万円増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、72億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加しました。これは主に買掛金の2億8千4百万円増加、未払法人税等の6億7千3百万円増加、短期借入金の1億2千7百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金の8千1百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、271億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円増加しました。これは主に当期純利益等の計上に伴う利益剰余金の21億8千2百万円増加によるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円増加して、356億7千6百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は6億9千9百万円となりました。その主な内容は次のとおりであります。

(提出会社)

ソフトウェア3千3百万円の他、子会社営業所用賃貸資産として以下の土地を取得しております。

トシン電機(株) 宮前営業所 土地 3億1千3百万円
トシン電機(株) 木更津営業所 土地 3千9百万円
トシン電機(株) 川口営業所 土地 1億3千2百万円

(国内子会社)

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	車輛運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他	合計	
本社(東京都新宿区)(注2)	事務所	24,632	4,837	44,300	-	-	272.0	244,588	318,358	81
営業所(78ヶ所) (注2)(注3)	事務所 倉庫	993,799	3,425	3,220	6,325,452	16,085.9	9,671.0	3,734	7,329,633	15
商品センター(東京都大田区)	事務所 倉庫	546,061	8,440	1,327	909,778	4,142.0	-	5,737	1,471,345	1
その他事業用資産 (1ヶ所)	事務所 倉庫	2,232	-	-	43,000	425.9	-	-	45,232	-
福利厚生施設等 (8ヶ所)(注2)		5,539	-	-	242,640	3,470.4	-	-	248,179	-

(注1) 金額は帳簿価格であります。

(注2) 本社および営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケイアイテイより賃借しております。これに伴い、(株)ケイアイテイに対して128,740千円の保証金を差入れております。

(注3) 営業所はトシン電機(株)、(株)トシン電機沼津店へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成20年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員 数 (人)
		建物	構築物	車両運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他	合計	
トシン電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	78,714	1,446	122,451	-	-	-	68,639	271,252	532 (11)
丸菱電機(株) (本社 東京都 渋谷区)	事務所 倉庫	14,798	18	9,574	7	-	-	8,232	32,631	58
(株)トシン電機 沼津店(本社 静岡県沼津市)	事務所 倉庫	528	-	1,118	-	-	-	462	2,109	6
(有)山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)	事務所 倉庫	97	-	4,451	-	-	-	460	5,009	4
港北電材(株) (本社 横浜市 都筑区)	事務所 倉庫	2,457	-	-	22,815	148	-	113	25,386	4
(有)ミライ電材 羽村店(本社 東 京都羽村市)	事務所 倉庫	191	-	51	-	-	-	247	490	2
ライト電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	1,351	-	1,523	-	-	-	966	3,841	4
(株)あかり (本社 東京都 板橋区)	事務所 倉庫	2,491	-	1,498	-	-	-	671	5,111	16
(株)ライフイン テリア(本社 東京都板橋区)	事務所 倉庫	213	-	1,421	-	-	-	671	2,305	21

(注1) 金額は帳簿価格であります。

(注2) 在外子会社はありません。

(注3) 丸菱電機(株)は、営業所の一部を吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として33,224千円を差入れております。

(注4) (有)山之内電材は、営業所の土地を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として308千円を差入れております。

(注5) (有)ミライ電材羽村店は、営業所の一部を輪千嘉子氏より賃借しており、敷金として900千円を差入れております。

(注6) (株)トシン電機沼津店は、トシン・グループ(株)よりの賃借となっております。

(注7) (株)あかりは、営業所の一部を東京都交通局協会他より賃借しており、敷金・保証金として11,357千円を差入れております。

(注8) (株)ライフインテリアは、営業所の一部を渋谷チカ氏他より賃借しており、敷金・保証金として1,080千円を差入れております。

(注9) 従業員数のうち、()はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トシン電機(株)宮前営業所 (川崎市宮前区)	事務所・倉庫	363	313	自己資金	平成19年10月	平成20年10月
トシン電機(株)木更津営業所 (千葉県木更津市)	事務所・倉庫	79	39	自己資金	平成19年12月	平成21年2月
トシン電機(株)川口営業所 (埼玉県川口市)	事務所・倉庫	182	132	自己資金	平成20年5月	平成21年2月
トシン電機(株)浦和営業所 (さいたま市浦和区)	事務所・倉庫	50	-	自己資金	平成20年9月	平成21年2月
トシン電機(株)墨田営業所 (東京都墨田区)	事務所・倉庫	300	-	自己資金	平成20年7月	平成21年5月

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	ジャスダック証券取引所	-
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月6日 注1	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注1) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	864円80銭
資本組入額	340円
払込金総額	864,800千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	10	93	13	1	1,486	1,615	10
所有株式数(単元)	40	17,037	241	12,332	2,830	4	81,566	114,050	400
所有株式数の割合(%)	0.04	14.94	0.21	10.81	2.48	0.00	71.52	100.00	0.00

(注1) 自己株式256,400株は「個人その他」に2,564単元を含めて記載しております

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,416	21.18
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,228	19.53
株式会社ケイアイティ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	926	8.12
加藤 眸	東京都練馬区	666	5.84
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
加藤 一郎	東京都練馬区	569	4.99
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	559	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	475	4.16
日興シティ信託銀行株式会社(注2)	東京都品川区東品川2丁目3-14	420	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注3)	東京都港区浜松町2丁目11-3	419	3.67
計	-	9,313	81.66

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は475千株であります。

(注2) 日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は420千株であります。

(注3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は419千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,148,600	111,486	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	111,486	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、議決権の数

の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	256,400	-	256,400	2.24
計		256,400	-	256,400	2.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月3日)での決議状況 (取得期間平成19年9月4日)	30,000	96,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,000	66,375,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	29,625,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	30.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	30.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月12日)での決議状況 (取得期間平成19年9月13日~平成19年11月9日)	100,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49,600	133,640,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,400	166,359,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.4	55.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.4	55.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月29日)での決議状況 (取得期間平成20年2月1日~平成20年4月30日)	100,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	71,200	133,735,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,800	166,264,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.8	55.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.8	55.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月28日)での決議状況 (取得期間平成20年6月2日~平成20年7月31日)	100,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	25,700	44,537,500
提出日現在の未行使割合(%)	74.3	85.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	256,400	-	282,100	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成20年5月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当44円に100拠点出店記念配当3円と上場5周年記念配当3円を合わせて50円（うち中間配当は普通配当22円に記念配当3円を合わせて25円）の配当を実施致しましたが、その内訳は次のとおりであります。

平成20年1月17日開催の取締役会決議 中間配当金 25.00円

平成20年8月8日開催の定時株主総会決議 期末配当金 25.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款46条に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高（円）	2,000	2,450	4,700	4,490	3,500
最低（円）	1,010	1,600	2,120	2,860	1,600

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	2,730	2,540	2,265	2,225	1,745	1,831
最低（円）	2,320	2,145	2,070	1,675	1,600	1,660

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 光男	昭和33年3月4日生	昭和55年4月 東芝電材株式会社 入社 昭和57年1月 トシン電機工業株式会社 入社(現トシン・グループ株式会社) 昭和57年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 当社 取締役 昭和58年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役(現任) 昭和60年1月 株式会社トシン電機沼津店 取締役 昭和62年7月 有限会社ミライ電材大原店 取締役 昭和62年11月 当社 社長室付副部長 昭和63年11月 当社 社長室付部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成3年11月 有限会社ミライ電材羽村店 取締役 平成9年7月 当社 代表取締役副社長 平成12年1月 当社 代表取締役社長(現任) 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任)	(注3)	2,416
代表取締役専務	仕入本部長	加藤 光昭	昭和35年12月31日生	昭和58年4月 トシン電機工業株式会社 入社(現トシン・グループ株式会社) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役(現任) 昭和60年7月 当社 取締役 平成5年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任) 平成14年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役(現任) 平成14年8月 当社 代表取締役専務(現任)	(注3)	2,228
取締役専務	総務本部長	柿沼 弘訓	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 神奈川プリンス自動車株式会社 入社 昭和39年2月 安全機工株式会社 入社 昭和47年10月 トシン電機工業株式会社 入社(現トシン・グループ株式会社) 昭和53年3月 横浜トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 トシン電機株式会社 第2営業部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成18年7月 トシン電機株式会社沼津店 取締役(現任) 平成18年7月 有限会社ミライ電材羽村店 取締役(現任) 平成18年7月 港北電材株式会社 取締役(現任) 平成18年7月 有限会社山之内電材 取締役(現任) 平成20年6月 当社 取締役専務(現任)	(注3)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務	管理本部長	深瀬 晃宏	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 平成15年7月 トシン電機株式会社 入社 管理本部管理課課長 平成18年5月 管理本部財務管理部副部長 平成18年8月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役常務(現任)	(注3)	0
取締役	企画本部長	丸山 勝美	昭和33年3月33日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行 入社 (現 株式会社りそなホールディングス) 平成14年5月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 社長室長 平成15年3月 IR室長 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	0
取締役		三木 朋太郎	昭和28年5月20日生	昭和52年4月 松下電工株式会社 入社 平成18年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	0
取締役		大西 敏志	昭和15年11月16日生	昭和39年4月 株式会社オンワード樺山 入社 昭和44年3月 松下電工株式会社 入社 平成13年3月 丸菱電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	0
取締役		小木 邦男	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 ヤマト電機株式会社 入社 平成13年6月 同 代表取締役 平成17年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	0
取締役		田中 啓介	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 松下電工株式会社 入社 平成17年11月 株式会社あかり 入社 平成17年11月 株式会社あかり 代表取締役社長 (現任) 株式会社ライフインテリア 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注7)	0
取締役		岩崎 勇	昭和24年3月30日生	昭和53年10月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和54年9月 大田営業所勤務 昭和56年1月 大田営業所所長 平成9年5月 市販第2営業部副部長 平成9年9月 市販第2営業部長 平成11年8月 当社取締役市販第2営業部長 平成14年8月 当社取締役市販営業部長 平成18年11月 当社取締役 辞任 トシン電機株式会社 取締役常務 平成20年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 (現任) 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 長八郎	昭和17年1月11日生	昭和38年9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和55年11月 藤沢営業所 所長 平成13年9月 横須賀営業所 所長 平成14年1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(囑託) 平成16年5月 兼務 管理本部付副部長(囑託) 平成16年8月 当社 常勤監査役(現任)	(注4)	0
監査役		吉田 孝之	昭和2年10月28日生	昭和25年4月 東京国税局入局 昭和42年7月 東京国税局退職 昭和42年9月 吉田税務会計事務所開設 昭和55年1月 港北電材株式会社 監査役(現任) 平成4年11月 有限会社ワイケイエス設立 (会計法人) 平成8年5月 当社 監査役(現任)	(注5)	10
監査役		藤ヶ崎 軍福	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 東京中央東芝電機株式会社(現 東芝 ライテック株式会社グループ入社) 平成11年4月 南関東東芝電材株式会社 代表取締役 平成13年4月 首都圏東芝電材株式会社 常務取締役 平成14年3月 東芝ライテック株式会社グループ 退職 平成17年9月 トシン電機株式会社 顧問 平成18年8月 当社 監査役(現任)	(注6)	0
計						4,672

(注1) 監査役 吉田孝之および藤ヶ崎軍福は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 代表取締役専務 加藤光昭は、代表取締役社長 加藤光男の実弟であります。

(注3) 平成20年8月8日開催の定時株主総会終結の時から2年間

(注4) 平成20年8月8日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注5) 平成19年8月3日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注6) 平成18年8月4日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(注7) 平成19年8月3日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その充実を図るため以下のような取り組みを行っております。

取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査役からの助言・報告も受入れております。また、「部長会」や「所長会議」を定期的に行い、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。監査役は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を

3名で分担し、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であります。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も監査の対象とし、監査内容の充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は本年5月20日現在8名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

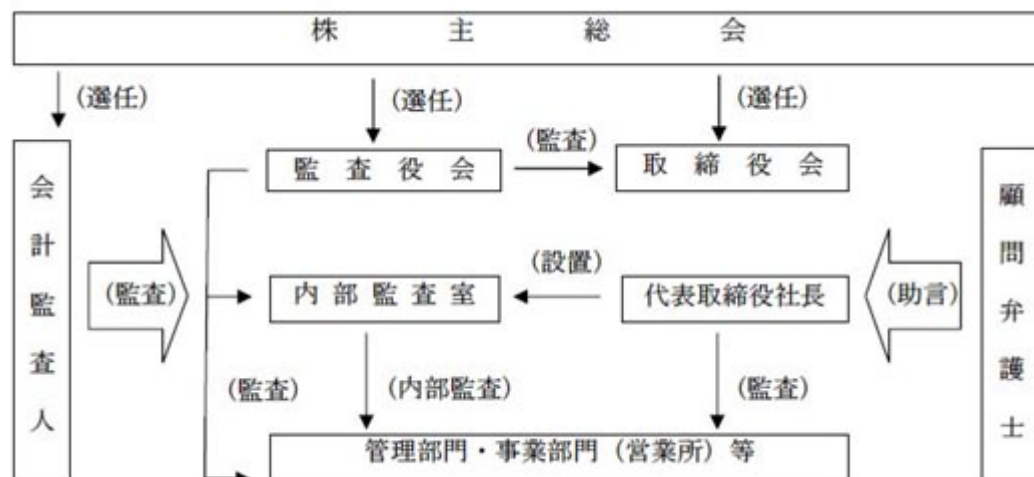
また、従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を毎期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的に行うことにより、内部牽制機能の充実を図っております。

会計監査は必ず監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行って会計処理の適正性確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、舛川博昭および栗栖孝彰であり、必ず監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名であります。

また、顧問弁護士及び税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役については、吉田孝之が当社の株式を1万3百株、藤ヶ崎軍福が当社の株式を3百株所有しております。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として取締役と部長・副部長による幹部会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活用されています。

(3) 役員報酬の内容

当該事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 388,570千円

監査役を支払った報酬 11,608千円 (うち社外監査役2名 6,900千円)

計 400,178千円

(4) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,500千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬 2,500千円

計 22,000千円

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年5月21日から平成20年5月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)			当連結会計年度 (平成20年5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			8,220,536			11,241,694	
2.受取手形及び売掛金	1		10,302,673			9,415,471	
3.たな卸資産			1,088,496			1,046,824	
4.繰延税金資産			197,734			242,204	
5.その他			191,812			241,633	
貸倒引当金			48,455			37,809	
流動資産合計			19,952,797	60.1		22,150,019	62.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		2,996,580			3,030,648		
減価償却累計額		1,230,890	1,765,689		1,338,921	1,691,726	
(2)車両運搬具		544,746			559,263		
減価償却累計額		340,739	204,007		368,323	190,939	
(3)土地			7,092,555			7,569,478	
(4)建設仮勘定			-			12,515	
(5)その他		1,106,671			1,122,939		
減価償却累計額		664,289	442,381		788,413	334,526	
有形固定資産合計			9,504,634	28.6		9,799,186	27.5
2.無形固定資産							
(1)のれん			57,757			43,317	
(2)借地権			404,427			404,427	
(3)ソフトウェア			73,460			84,719	
(4)その他			38,639			38,378	
無形固定資産合計			574,283	1.7		570,843	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		744,033		648,109	
(2)長期貸付金		22,288		13,657	
(3)出資金		54,583		1,300	
(4)敷金・保証金		1,163,689		1,172,715	
(5)保険積立金		630,981		630,267	
(6)繰延税金資産		410,991		495,309	
(7)その他		266,786		250,820	
貸倒引当金		111,982		55,737	
投資その他の資産合計		3,181,371	9.6	3,156,442	8.8
固定資産合計		13,260,290	39.9	13,526,473	37.9
資産合計		33,213,088	100.0	35,676,492	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,088,722		3,373,417	
2. 短期借入金		1,549,510		1,421,902	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		81,916		46,348	
4. 未払法人税等		774,039		1,447,473	
5. 賞与引当金		299,230		264,180	
6. 未払金		469,328		430,988	
7. その他		272,943		231,072	
流動負債合計		6,535,691	19.7	7,215,382	20.2
固定負債					
1. 長期借入金		116,015		134,564	
2. 退職給付引当金		689,284		665,000	
3. 役員退職慰労引当金		417,411		499,249	
4. 長期未払金		32,599		-	
5. その他		50,885		53,767	
固定負債合計		1,306,195	3.9	1,352,580	3.8
負債合計		7,841,886	23.6	8,567,962	24.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		865,000	2.6	865,000	2.4
2. 資本剰余金		1,514,657	4.6	1,514,657	4.2
3. 利益剰余金		23,146,367	69.7	25,328,534	71.0
4. 自己株式		387,272	1.2	721,023	2.0
株主資本合計		25,138,753	75.7	26,987,168	75.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		208,180	0.6	96,471	0.3
評価・換算差額等合計		208,180	0.6	96,471	0.3
少数株主持分		24,268	0.1	24,889	0.1
純資産合計		25,371,201	76.4	27,108,529	76.0
負債純資産合計		33,213,088	100.0	35,676,492	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)			当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			52,011,531	100.0		53,127,674	100.0
売上原価			40,521,922	77.9		41,714,657	78.5
売上総利益			11,489,608	22.1		11,413,016	21.5
販売費及び一般管理費	1		7,446,688	14.3		7,477,579	14.1
営業利益			4,042,920	7.8		3,935,436	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		34,296			61,128		
2. 受取配当金		9,070			12,049		
3. 匿名組合投資利益	2	27,979			36,779		
4. 賃貸料収入	2	47,028			-		
5. 受取会費		603,697			708,911		
6. その他		125,688	847,761	1.6	139,744	958,612	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		16,516			22,416		
2. 貸倒引当金繰入額		2,415			-		
3. その他		3,015	21,947	0.0	1,516	23,932	0.0
経常利益			4,868,735	9.4		4,870,116	9.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	25,915			240		
2. 過年度償却債権取立益		1,179			762		
3. 貸倒引当金戻入益		5,065			-		
4. 賞与引当金戻入益		114			-		
5. 退職給付引当金戻入益	4	11,384	43,659	0.1	-	1,002	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	45,417			7,960		
2. 固定資産除却損	6	20,234			1,158		
3. 減損損失	7	-			11,678		
4. ゴルフ会員権売却損		2,047			-		
5. ゴルフ会員権評価損		-			21,100		
6. 役員退職金	8	65,316			-		
7. その他		2,389	135,407	0.3	-	41,897	0.1
税金等調整前当期純利益			4,776,987	9.2		4,829,221	9.1
法人税、住民税及び事業税		1,807,057			2,169,561		
法人税等調整額		256,787	2,063,844	4.0	52,118	2,117,443	4.0
少数株主利益			3,580	0.0		621	0.0
当期純利益			2,709,562	5.2		2,711,156	5.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	20,930,310	91,292	23,218,676
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	244,470	-	244,470
剰余金の配当（中間配当）	-	-	249,035	-	249,035
当期純利益	-	-	2,709,562	-	2,709,562
自己株式の取得	-	-	-	295,980	295,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,216,057	295,980	1,920,077
平成19年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	23,146,367	387,272	25,138,753

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月20日 残高（千円）	256,310	256,310	20,688	23,495,674
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	244,470
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	249,035
当期純利益	-	-	-	2,709,562
自己株式の取得	-	-	-	295,980
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	48,130	48,130	3,580	44,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	48,130	48,130	3,580	1,875,527
平成19年5月20日 残高（千円）	208,180	208,180	24,268	25,371,201

当連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月20日 残高（千円）	865,000	1,514,657	23,146,367	387,272	25,138,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	248,485	-	248,485
剰余金の配当（中間配当）	-	-	280,505	-	280,505
当期純利益	-	-	2,711,156	-	2,711,156
自己株式の取得	-	-	-	333,751	333,751
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,182,166	333,751	1,848,415
平成20年5月20日 残高(千円)	865,000	1,514,657	25,328,534	721,023	26,987,168

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月20日 残高(千円)	208,180	208,180	24,268	25,371,201
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	248,485
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	280,505
当期純利益	-	-	-	2,711,156
自己株式の取得	-	-	-	333,751
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	111,708	111,708	621	111,087
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	111,708	111,708	621	1,737,327
平成20年5月20日 残高(千円)	96,471	96,471	24,889	27,108,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		4,776,987	4,829,221
2.減価償却費		360,570	342,416
3.のれん償却額		14,439	14,439
4.退職給付引当金の増減額		15,788	24,284
5.役員退職慰労引当金の増減額		618,708	81,838
6.賞与引当金の減少額		21,733	35,050
7.貸倒引当金の増減額		957	36,891
8.受取利息及び受取配当金		43,367	73,178
9.支払利息		16,516	22,416
10.固定資産売却益		25,915	240
11.固定資産売却損		45,417	7,960
12.固定資産除却損		20,234	1,158
13.減損損失		-	11,678
14.ゴルフ会員権売却損		2,047	-
15.ゴルフ会員権評価損		-	21,100
16.売上債権の増減額		274,856	912,634
17.たな卸資産の増減額		11,932	41,672
18.仕入債務の増加額		17,665	284,695
19.差入営業保証金の増加額		2,622	1,744
20.未払金の減少額		85,664	69,694
21.未払費用の減少額		1,677	10,711
22.その他		15,957	19,623
小計		4,168,189	6,299,813
23.利息及び配当金の受取額		41,826	73,143
24.利息の支払額		16,991	22,631
25.法人税等の支払額		2,151,287	1,542,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,041,738	4,807,422

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		3,595	2,795
2. 定期預金等の払戻による収入		11,880	800
3. 投資有価証券の購入による支出		69,048	92,454
4. 有形固定資産の購入による支出		355,924	648,553
5. 有形固定資産の売却による収入		181,246	12,441
6. ソフトウェア購入による支出		65,286	33,906
7. 出資金の回収による収入		-	53,283
8. 敷金・保証金の増加		-	7,282
9. ゴルフ会員権の購入による支出		-	50,000
10. 貸付金の返済による収入		8,435	8,630
11. 保険積立金の増減額		3,003	344
12. その他投資等増減		1,144	20,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		288,143	781,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		47,551	127,608
2. 長期借入れによる収入		20,000	128,500
3. 長期借入金の返済による支出		87,960	145,519
4. 自己株式取得による支出		295,980	333,751
5. 配当金の支払額		493,468	528,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		809,856	1,007,128
現金及び現金同等物の増減額		943,738	3,019,163
現金及び現金同等物の期首残高		7,275,353	8,219,091
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,219,091	11,238,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・港北電材(株) ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株) <p>(注1) 平成18年7月13日付けで100%子会社のトシン電機分割準備株式会社を設立し、平成18年11月21日付けで、同社を承継会社とする会社分割を実施、同社をトシン電機株式会社に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・港北電材(株) ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 517 922 651"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～20年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（減価償却方法の変更） 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムが当連結会計年度に完了したことから、当連結会計年度開始日以降に事業供与した固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	3～47年									
構築物	3～20年									
車両運搬具	3～6年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資額100,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年5月20日現在32,599千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 -</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>
<p>企業結合に係る会計基準 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,942千円</p>	<p>1. -</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">518,643千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,902,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299,230千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">433,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,485千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">497,158千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものではありません。</p> <p>2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">27,979千円</td></tr> <tr><td>任意組合形態によるもの</td><td></td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">47,028千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">25,289千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,915千円</td></tr> </table> <p>4. (株)あかり及び(株)ライフインテリアの退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,162千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,580千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">6,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,417千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,245千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,706千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">3,283千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,234千円</td></tr> </table>	役員報酬	518,643千円	給与・手当	2,902,631千円	賞与引当金繰入額	299,230千円	福利厚生費	433,109千円	退職給付費用	191,442千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,631千円	貸倒引当金繰入額	37,485千円	地代・家賃	497,158千円	匿名組合形態によるもの	27,979千円	任意組合形態によるもの		賃貸料収入	47,028千円	車両運搬具	626千円	その他(器具備品)	25,289千円	計	25,915千円	土地	35,162千円	車両運搬具	3,580千円	賃貸資産	6,675千円	計	45,417千円	建物及び構築物	14,245千円	車両運搬具	2,706千円	その他(器具備品)	3,283千円	計	20,234千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">560,289千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,953,739千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">264,180千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">426,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187,776千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,504千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,798千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">507,126千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものではありません。</p> <p>2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td style="text-align: right;">36,779千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </table> <p>4. -</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7,960千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,960千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> </table>	役員報酬	560,289千円	給与・手当	2,953,739千円	賞与引当金繰入額	264,180千円	福利厚生費	426,588千円	退職給付費用	187,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	91,504千円	貸倒引当金繰入額	12,798千円	地代・家賃	507,126千円	匿名組合形態によるもの	36,779千円	車両運搬具	240千円	計	240千円	車両運搬具	7,960千円	計	7,960千円	建物及び構築物	107千円	車両運搬具	987千円	その他(器具備品)	64千円	計	1,158千円
役員報酬	518,643千円																																																																														
給与・手当	2,902,631千円																																																																														
賞与引当金繰入額	299,230千円																																																																														
福利厚生費	433,109千円																																																																														
退職給付費用	191,442千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	48,631千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	37,485千円																																																																														
地代・家賃	497,158千円																																																																														
匿名組合形態によるもの	27,979千円																																																																														
任意組合形態によるもの																																																																															
賃貸料収入	47,028千円																																																																														
車両運搬具	626千円																																																																														
その他(器具備品)	25,289千円																																																																														
計	25,915千円																																																																														
土地	35,162千円																																																																														
車両運搬具	3,580千円																																																																														
賃貸資産	6,675千円																																																																														
計	45,417千円																																																																														
建物及び構築物	14,245千円																																																																														
車両運搬具	2,706千円																																																																														
その他(器具備品)	3,283千円																																																																														
計	20,234千円																																																																														
役員報酬	560,289千円																																																																														
給与・手当	2,953,739千円																																																																														
賞与引当金繰入額	264,180千円																																																																														
福利厚生費	426,588千円																																																																														
退職給付費用	187,776千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	91,504千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	12,798千円																																																																														
地代・家賃	507,126千円																																																																														
匿名組合形態によるもの	36,779千円																																																																														
車両運搬具	240千円																																																																														
計	240千円																																																																														
車両運搬具	7,960千円																																																																														
計	7,960千円																																																																														
建物及び構築物	107千円																																																																														
車両運搬具	987千円																																																																														
その他(器具備品)	64千円																																																																														
計	1,158千円																																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>									
<p>7 . -</p> <p>8 . 役員退職金 退任した役員に対し、在任中の功績に報いるための功 労金を支給しております。</p>	<p>7 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1423 427"> <thead> <tr> <th>営業用</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県木更津市</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>千葉県木更津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用資産については営業所単位により、 賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福 利厚生資産については共用資産としてグルーピングしており ます。 上記営業用資産については、移転新築計画を予定しており、 1年程度先には売却を予定しているため、帳簿価格を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,678千円)とし て特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地 8,263千円、建物及び構築物3,414千 円であります。 なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッ シュフローの見積りによって算定しております。</p> <p>8 . -</p>	営業用	種類	場所	営業用資産	土地	千葉県木更津市	営業用資産	建物及び構築物	千葉県木更津市
営業用	種類	場所								
営業用資産	土地	千葉県木更津市								
営業用資産	建物及び構築物	千葉県木更津市								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	-	-	11,405,400

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700	75,900	-	110,600

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月4日 定時株主総会	普通株式	244,470	21.5	平成18年5月20日	平成18年8月7日
平成19年1月18日 取締役会	普通株式	249,035	22.0	平成18年11月20日	平成19年1月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,485	22.0	平成19年5月20日	平成19年8月6日

当連結会計年度
(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	-	-	11,405,400

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,600	145,800	-	256,400

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月3日 定時株主総会	普通株式	248,485	22.0	平成19年5月20日	平成19年8月6日
平成20年1月17日 取締役会	普通株式	280,505	25.0	平成19年11月20日	平成20年1月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,725	25.0	平成20年5月20日	平成20年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 8,220,536	現金及び預金勘定 11,241,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,445	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,440
現金及び現金同等物 8,219,091	現金及び現金同等物 11,238,254

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	231,134	585,166	354,031
合計	231,134	585,166	354,031

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	11,736	8,767	2,969
合計	11,736	8,767	2,969

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券
非上場株式 150,100千円

当連結会計年度(平成20年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	253,226	446,139	192,912
合計	253,226	446,139	192,912

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	82,098	51,870	30,228
合計	82,098	51,870	30,228

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額該当事項はありません。
3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券該当事項はありません。
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容
 その他有価証券
 非上場株式 150,100千円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621,163千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">621,163千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,121千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">689,284千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">689,284千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、4,444,064千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">53,700千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,047千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。 なお、年金拠出額は145,265千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	621,163千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	621,163千円	(4) 未認識数理計算上の差異	68,121千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	689,284千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	689,284千円	(1) 勤務費用の額	53,700千円	(2) 利息費用の額	12,047千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,571千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.236%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額144,091千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">603,902千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">603,902千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61,097千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、4,137,723千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">51,737千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,423千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67,935千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。 なお、年金拠出額は144,091千円であります。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額(-)	27,808百万円	(1) 退職給付債務	603,902千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	603,902千円	(4) 未認識数理計算上の差異	61,097千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	665,000千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	665,000千円	(1) 勤務費用の額	51,737千円	(2) 利息費用の額	12,423千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	67,935千円
(1) 退職給付債務	621,163千円																																																		
(2) 年金資産	-																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	621,163千円																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	68,121千円																																																		
(5) 連結貸借対照表計上額純額	689,284千円																																																		
(6) 前払年金費用	-																																																		
(7) 退職給付引当金	689,284千円																																																		
(1) 勤務費用の額	53,700千円																																																		
(2) 利息費用の額	12,047千円																																																		
(3) 期待運用収益	-																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,571千円																																																		
年金資産の額	343,789百万円																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																																																		
差引額(-)	27,808百万円																																																		
(1) 退職給付債務	603,902千円																																																		
(2) 年金資産	-																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	603,902千円																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	61,097千円																																																		
(5) 連結貸借対照表計上額純額	665,000千円																																																		
(6) 前払年金費用	-																																																		
(7) 退職給付引当金	665,000千円																																																		
(1) 勤務費用の額	51,737千円																																																		
(2) 利息費用の額	12,423千円																																																		
(3) 期待運用収益	-																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	67,935千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	-	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	-	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 割引率	2.0%																
(2) 期待運用収益率	-																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																
(1) 割引率	2.0%																
(2) 期待運用収益率	-																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">62,188千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">125,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">288,502千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,592千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,209千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,043千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">169,886千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,906千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,298千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">608,725千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	62,188千円	賞与引当金否認	125,411千円	退職給付引当金否認	288,502千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,592千円	会員権評価損否認	37,209千円	子会社繰越欠損金	24,043千円	役員退職慰労引当金否認	169,886千円	減損損失	60,262千円	その他	34,649千円	繰延税金資産小計	812,744千円	評価性引当額	46,838千円	繰延税金資産合計	765,906千円	貸倒引当金	14,298千円	その他有価証券評価差額金	142,882千円	繰延税金負債合計	157,180千円	繰延税金資産の純額	608,725千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">118,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">278,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,009千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,999千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,275千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">203,194千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,920千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,194千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,513千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	118,464千円	賞与引当金否認	110,647千円	退職給付引当金否認	278,484千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,009千円	会員権評価損否認	24,999千円	子会社繰越欠損金	18,275千円	役員退職慰労引当金否認	203,194千円	減損損失	65,051千円	その他	28,564千円	繰延税金資産小計	849,690千円	評価性引当額	36,769千円	繰延税金資産合計	812,920千円	貸倒引当金	9,194千円	その他有価証券評価差額金	66,212千円	繰延税金負債合計	75,406千円	繰延税金資産の純額	737,513千円
未払事業税否認	62,188千円																																																																
賞与引当金否認	125,411千円																																																																
退職給付引当金否認	288,502千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,592千円																																																																
会員権評価損否認	37,209千円																																																																
子会社繰越欠損金	24,043千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	169,886千円																																																																
減損損失	60,262千円																																																																
その他	34,649千円																																																																
繰延税金資産小計	812,744千円																																																																
評価性引当額	46,838千円																																																																
繰延税金資産合計	765,906千円																																																																
貸倒引当金	14,298千円																																																																
その他有価証券評価差額金	142,882千円																																																																
繰延税金負債合計	157,180千円																																																																
繰延税金資産の純額	608,725千円																																																																
未払事業税否認	118,464千円																																																																
賞与引当金否認	110,647千円																																																																
退職給付引当金否認	278,484千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,009千円																																																																
会員権評価損否認	24,999千円																																																																
子会社繰越欠損金	18,275千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	203,194千円																																																																
減損損失	65,051千円																																																																
その他	28,564千円																																																																
繰延税金資産小計	849,690千円																																																																
評価性引当額	36,769千円																																																																
繰延税金資産合計	812,920千円																																																																
貸倒引当金	9,194千円																																																																
その他有価証券評価差額金	66,212千円																																																																
繰延税金負債合計	75,406千円																																																																
繰延税金資産の純額	737,513千円																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.0 住民税均等割等 0.5 留保金課税 1.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1 住民税均等割等 0.4 留保金課税 1.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）及び当連結会計年度（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）において、当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）及び当連結会計年度（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）及び当連結会計年度（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）において、海外売上高がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

(1)役員及び個人株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイ テイ	東京都 新宿区	10,000	不動産賃 貸	(被所 有)直接 8.12%	役員 2名	不動産 賃借	不動産賃借 (注)	215,665	敷金・ 保証金	128,740
								賃貸借契約の 更新(注)	1,447	権利金	6,836

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

(1)役員及び個人株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケアイ テイ	東京都 新宿区	10,000	不動産賃 貸	(被所 有)直接 8.12%	役員 2名	不動産 賃借	不動産賃借 (注)	217,554	敷金・ 保証金	128,740
								賃貸借契約の 更新(注)	15,613	権利金	14,790

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)</p>
<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年8月4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社(トシン電機分割準備株式会社を商号変更)に分割いたしました。会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(吸収分割会社)</p> <p>名称：トシン・グループ株式会社</p> <p>事業の内容：仕入事業、企画・管理事業</p> <p>(内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他)</p> <p>(吸収分割承継会社)</p> <p>名称：トシン電機株式会社</p> <p>事業の内容：販売事業</p> <p>(内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>吸収分割の効力発生日</p> <p>平成18年11月21日</p> <p>株式の割当</p> <p>当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>当社及びトシン電機株式会社の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
1株当たり純資産額 2,244.12円	1株当たり純資産額 2,429.24円
1株当たり当期純利益金額 239.32円	1株当たり当期純利益金額 241.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,371,201	27,108,529
普通株式に係る純資産額(千円)	25,346,933	27,083,640
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	24,268	24,889
普通株式の発行済株式数(株)	11,405,400	11,405,400
普通株式の自己株式数(株)	110,600	256,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,294,800	11,149,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
当期純利益(千円)	2,709,562	2,711,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,709,562	2,711,156
期中平均株式数(株)	11,321,504	11,235,519

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,549,510	1,421,902	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,916	46,348	2.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	116,015	134,564	2.59	平成21年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,747,441	1,602,814	-	-

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,328	31,218	29,268	22,548

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,114,250		9,890,572
2.受取手形	1,3		1,049,213		2,232,164
3.売掛金	1		8,416,739		6,826,305
4.商品			290,162		264,720
5.前払費用			886		32,296
6.繰延税金資産			98,611		179,439
7.短期貸付金			54,405		56,036
8.未収入金			162,748		138,944
9.立替金			162,164		109,670
10.その他			10,930		11,805
貸倒引当金			99,958		100,113
流動資産合計			17,260,152	56.1	19,641,841
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,700,782		2,701,439	
減価償却累計額		1,043,921	1,656,860	1,129,174	1,572,265
(2)構築物		52,143		57,673	
減価償却累計額		37,760	14,383	40,970	16,703
(3)車両運搬具		116,599		114,932	
減価償却累計額		73,082	43,517	66,084	48,848
(4)工具、器具及び備品		845,047		848,506	
減価償却累計額		493,559	351,488	594,446	254,060
(5)土地			7,069,733		7,520,871
(6)建設仮勘定			-		12,515
有形固定資産合計			9,135,982	29.7	9,425,263
2.無形固定資産					
(1)借地権			404,427		404,427
(2)ソフトウェア			73,422		84,454
(3)施設利用権			2,015		1,755
(4)電話加入権			30,085		30,085
無形固定資産合計			509,950	1.7	520,722

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			744,033		648,109	
(2)関係会社株式			612,575		612,575	
(3)出資金			54,133		1,140	
(4)従業員長期貸付金			600		160	
(5)関係会社長期貸付金			159,635		104,039	
(6)破産更生債権等			2,569		2,569	
(7)繰延税金資産			397,937		509,753	
(8)保険積立金			624,303		623,391	
(9)会員権			153,657		147,557	
(10)敷金・保証金			1,105,752		1,111,719	
(11)その他			31,330		39,579	
貸倒引当金			47,178		16,913	
投資その他の資産合計			3,839,349	12.5	3,783,680	11.3
固定資産合計			13,485,283	43.9	13,729,667	41.1
資産合計			30,745,436	100.0	33,371,508	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,087,907		3,374,584	
2. 短期借入金		1,500,000		1,400,000	
3. 未払金		150,943		119,661	
4. 未払費用		18,761		18,746	
5. 未払法人税等		556,612		1,424,303	
6. 未払消費税等		22,463		-	
7. 前受金		218		400	
8. 預り金		121		256	
9. 賞与引当金		40,355		40,900	
10. 仮受金		562		1,283	
流動負債合計		5,377,946	17.5	6,380,136	19.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		110,075		105,771	
2. 役員退職慰労引当金		417,411		499,249	
3. 長期未払金		32,599		-	
4. 預り保証金		49,480		49,470	
固定負債合計		609,567	2.0	654,491	2.0
負債合計		5,987,513	19.5	7,034,627	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			865,000	2.8	865,000	2.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,514,376			1,514,376	
(2) その他資本剰余金		281			281	
資本剰余金合計			1,514,657	4.9	1,514,657	4.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		124,883			124,883	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,000,000			8,000,000	
繰越利益剰余金		14,432,473			16,456,891	
利益剰余金合計			22,557,356	73.4	24,581,774	73.7
4. 自己株式			387,272	1.3	721,023	2.2
株主資本合計			24,549,742	79.8	26,240,409	78.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			208,180	0.7	96,471	0.3
評価・換算差額等合計			208,180	0.7	96,471	0.3
純資産合計			24,757,922	80.5	26,336,880	78.9
負債純資産合計			30,745,436	100.0	33,371,508	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)			当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	6	47,019,359			44,631,418		
2. 経営管理指導料	6	1,059,097			2,275,735		
3. 賃貸料収入	6	265,744	48,344,200	100.0	535,356	47,442,510	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		950,389			290,162		
2. 当期商品仕入高		39,819,335			41,663,624		
合計		40,769,725			41,953,786		
3. 期末商品たな卸高		290,162	40,479,562	83.7	264,720	41,689,066	87.9
売上総利益			7,864,637	16.3		5,753,443	12.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		367,602			400,178		
2. 給与・手当		1,489,719			544,332		
3. 賞与		284,158			38,781		
4. 賞与引当金繰入額		40,355			40,900		
5. 福利厚生費		192,475			69,044		
6. 退職給付費用		139,250			30,225		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		48,631			91,504		
8. 減価償却費		279,934			225,621		
9. 地代・家賃		221,827			92,795		
10. 通信・交通費		160,997			86,860		
11. 租税公課		90,026			83,617		
12. 貸倒引当金繰入額		32,949			155		
13. その他		870,770	4,218,699	8.8	610,361	2,314,378	4.9
営業利益			3,645,938	7.5		3,439,065	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		35,076		56,860	
2. 受取配当金		9,060		12,037	
3. 受取手数料		12,840		-	
4. 受取管理料	6	92,530		223,892	
5. 受取運賃		1,980		-	
6. 受取家賃		15,162		10,641	
7. 賃貸料収入	2	47,028		-	
8. 受取会費		597,886		700,779	
9. 雑収入	2	180,991	992,556	138,518	1,142,729
2.1					2.4
営業外費用					
1. 支払利息		10,242		16,371	
2. 貸倒引当金繰入額		2,415		-	
3. 雑損失		-	12,657	1,516	17,887
0.0					0.0
経常利益			4,625,838		4,563,907
9.6					9.6
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	25,696		-	
2. 過年度償却債権取立益		392		186	
3. 貸倒引当金戻入益		-	26,089	265	451
0.1					0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	43,634		5,385	
2. 固定資産除却損	5	14,484		63	
3. ゴルフ会員権評価損		-		21,100	
4. 減損損失	7	-		37,463	
5. 役員退職金	8	65,316	123,434	-	64,011
0.3					0.1
税引前当期純利益			4,528,492		4,500,347
9.4					9.5
法人税、住民税及び事業税		1,585,089		2,062,912	
法人税等調整額		375,605	1,960,695	115,973	1,946,938
4.1					4.1
当期純利益			2,567,796		2,553,408
5.3					5.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	12,358,182	20,483,065	91,292	22,771,431
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	244,470	244,470	-	244,470
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	-	249,035	249,035	-	249,035
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,567,796	2,567,796	-	2,567,796
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	295,980	295,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	2,074,291	2,074,291	295,980	1,778,311
平成19年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	14,432,473	22,557,356	387,272	24,549,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月20日残高（千円）	256,310	256,310	23,027,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	244,470
剰余金の配当（中間配当）	-	-	249,035
当期純利益	-	-	2,567,796
自己株式の取得	-	-	295,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	48,130	48,130	48,130
事業年度中の変動額合計（千円）	48,130	48,130	1,730,181
平成19年5月20日残高（千円）	208,180	208,180	24,757,922

当事業年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月20日残高（千円）	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	14,432,473	22,557,356	387,272	24,549,742
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	248,485	248,485	-	248,485
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	-	-	280,505	280,505	-	280,505
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,553,408	2,553,408	-	2,553,408
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	333,751	333,751

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	2,024,417	2,024,417	333,751	1,690,666
平成20年5月20日残高 (千円)	865,000	1,514,376	281	1,514,657	124,883	8,000,000	16,456,891	24,581,774	721,023	26,240,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月20日残高(千円)	208,180	208,180	24,757,922
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	248,485
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	280,505
当期純利益	-	-	2,553,408
自己株式の取得	-	-	333,751
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	111,708	111,708	111,708
事業年度中の変動額合計 (千円)	111,708	111,708	1,578,958
平成20年5月20日残高(千円)	96,471	96,471	26,336,880

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 3～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (減価償却方法の変更) 改正法人税法に定める償却方法に対応した固定資産管理システムが当事業年度に完了したことから、当事業年度開始日以降に事業供与した固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年5月20日以前に事業供与した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合方式 当社は平成9年8月26日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資額100,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は貸借対照表の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年5月20日現在32,599千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) -</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>
<p>企業結合に係る会計基準 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(事業持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>平成18年11月21日を期日とした会社分割により、当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社からの受取手数料・コンピュータ使用料及び受取運賃は『経営管理指導料』として、また受取家賃は『賃貸料収入』として、平成18年11月21日から、売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、事業持株会社への移行により、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなったことに対応して、営業損益をより適切に表示するために行なうものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の計上区分によった場合と比較し、売上高が1,324,841千円増加しており、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>その内訳は、トシン電機(株)分1,262,316千円、その他子会社8社分62,524千円であります。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)														
<p>1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,115,107千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">729,880千円</td> </tr> </table> <p>2 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)山之内電材</td> <td style="text-align: right;">13,680千円</td> </tr> </table> <p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,931千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,115,107千円	受取手形	729,880千円	(有)山之内電材	13,680千円	受取手形	14,931千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,568,944千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,198,045千円</td> </tr> </table> <p>2 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)山之内電材</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> </table> <p>3 -</p>	売掛金	6,568,944千円	受取手形	2,198,045千円	(有)山之内電材	8,400千円
売掛金	8,115,107千円														
受取手形	729,880千円														
(有)山之内電材	13,680千円														
受取手形	14,931千円														
売掛金	6,568,944千円														
受取手形	2,198,045千円														
(有)山之内電材	8,400千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものは ありません。</p> <p>2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその 内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">27,979千円</td> </tr> <tr> <td>任意組合形態によるもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">47,028千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,696千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,162千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">6,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,634千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,938千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,484千円</td> </tr> </table> <p>6. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">23,366,962千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">1,059,097千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">265,744千円</td> </tr> </table>	匿名組合形態によるもの	27,979千円	任意組合形態によるもの		賃貸料収入	47,028千円	車両運搬具	407千円	工具、器具及び備品	25,289千円	計	25,696千円	土地	35,162千円	車両運搬具	1,796千円	賃貸資産	6,675千円	計	43,634千円	建物	11,938千円	車輛運搬具	1,983千円	工具、器具及び備品	561千円	計	14,484千円	商品売上高	23,366,962千円	経営管理指導料	1,059,097千円	賃貸料収入	265,744千円	<p>1. 研究開発費の総額 同左</p> <p>2. 投資収益はレバレッジドリースに係るものでその 内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> </table> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>6. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">41,894,130千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">2,275,735千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">535,356千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">223,892千円</td> </tr> </table>	匿名組合形態によるもの	36,779千円	車両運搬具	5,385千円	計	5,385千円	車輛運搬具	63千円	計	63千円	商品売上高	41,894,130千円	経営管理指導料	2,275,735千円	賃貸料収入	535,356千円	受取管理料	223,892千円
匿名組合形態によるもの	27,979千円																																																				
任意組合形態によるもの																																																					
賃貸料収入	47,028千円																																																				
車両運搬具	407千円																																																				
工具、器具及び備品	25,289千円																																																				
計	25,696千円																																																				
土地	35,162千円																																																				
車両運搬具	1,796千円																																																				
賃貸資産	6,675千円																																																				
計	43,634千円																																																				
建物	11,938千円																																																				
車輛運搬具	1,983千円																																																				
工具、器具及び備品	561千円																																																				
計	14,484千円																																																				
商品売上高	23,366,962千円																																																				
経営管理指導料	1,059,097千円																																																				
賃貸料収入	265,744千円																																																				
匿名組合形態によるもの	36,779千円																																																				
車両運搬具	5,385千円																																																				
計	5,385千円																																																				
車輛運搬具	63千円																																																				
計	63千円																																																				
商品売上高	41,894,130千円																																																				
経営管理指導料	2,275,735千円																																																				
賃貸料収入	535,356千円																																																				
受取管理料	223,892千円																																																				

<p>前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>											
<p>7 . -</p> <p>8 . 役員退職金 退任した役員に対し、在任中の功績に報いるため功 労金を支給しております。</p>	<p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="764 309 1417 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県木更津市</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>建物</td> <td>千葉県木更津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については営業所単位により、賃貸用資 産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資 産については共用資産としてグルーピングしております。 上記営業用資産については、移転新築計画を予定しており、 1年程度先には売却を予定しているため、帳簿価格を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,463千円)と して特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地34,048千円、建物3,414千円でありま す。 なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッ シュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>8 . -</p>			用途	種類	場所	営業用資産	土地	千葉県木更津市	営業用資産	建物	千葉県木更津市
用途	種類	場所										
営業用資産	土地	千葉県木更津市										
営業用資産	建物	千葉県木更津市										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,700	75,900	-	110,600

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により、買い受けたものであります。

当事業年度
(自平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,600	145,800	-	256,400

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により、買い受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)及び当事業年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
43,638千円	120,667千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
4,168千円	2,835千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
21,048千円	31,222千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
16,424千円	16,646千円
その他	その他
13,331千円	8,067千円
小計	小計
98,611千円	179,439千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
44,655千円	43,049千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
169,886千円	203,194千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
18,359千円	6,254千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
15,891千円	15,891千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,465千円	1,465千円
関係会社株式	関係会社株式
243,108千円	243,108千円
減損損失	減損損失
45,518千円	60,765千円
その他	その他
1,936千円	2,237千円
小計	小計
540,819千円	575,965千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
142,882千円	66,212千円
小計	小計
142,882千円	66,212千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
397,937千円	509,753千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.5	0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
0.0	0.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.1
留保金課税	留保金課税
1.0	2.0
その他	その他
0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.3	43.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)																
<p>当社は、平成18年7月13日開催の取締役会決議ならびに平成18年8月4日開催の定時株主総会及び平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年11月21日をもって、当社の販売事業を会社分割により100%子会社であるトシン電機株式会社(トシン電機分割準備株式会社を商号変更)に分割いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (吸収分割会社) 名称：トシン・グループ株式会社 事業の内容：仕入事業、企画・管理事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の仕入販売及び子会社経営指導、他)</p> <p>(吸収分割承継会社) 名称：トシン電機株式会社 事業の内容：販売事業 (内容：電気設備資材、住宅設備機器の販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、トシン電機株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 会社分割の目的 当社グループでは、グループ戦略の推進強化、人材育成・適正配置などを通じてグループ全体の事業拡大と一層の株主価値の増大を目指しております。電気設備分野のコアとしての位置付けを維持しながら住宅を取巻く環境の変化に、更に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を作るため、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>吸収分割の効力発生日 平成18年11月21日</p> <p>株式の割当 当社は、トシン電機株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、新たな株式の取得はありません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額(繰延税金資産を除く)を子会社株式として処理しました。</p> <p>分割により承継させた資産・負債の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">715,287</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,985</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">534,434</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">609,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,249,722</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">654,957</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	流動資産	715,287	流動負債	44,985	固定資産	534,434	固定負債	609,971	合計	1,249,722	合計	654,957	-
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)														
流動資産	715,287	流動負債	44,985														
固定資産	534,434	固定負債	609,971														
合計	1,249,722	合計	654,957														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
1株当たり純資産額 2,191.97円 1株当たり当期純利益金額 226.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,362.26円 1株当たり当期純利益金額 227.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
当期純利益(千円)	2,567,796	2,553,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,567,796	2,553,408
期中平均株式数(株)	11,321,504	11,235,519

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150	150,000
		アイホン株式会社	100,020	148,629
		株式会社りそなホールディングス	731	135,966
		株式会社オーデリック	54,500	43,818
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	65	35,165
		松下電工株式会社	30,000	33,540
		新光証券株式会社	50,000	18,550
		株式会社リコー	6,000	11,130
		住友電気工業株式会社	8,000	11,160
		日東工業株式会社	9,700	10,873
		その他(14社)	80,211	49,277
計			339,377	648,109

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,700,782	4,072	3,414 (3,414)	2,701,439	1,129,174	85,253	1,572,265
構築物	52,143	5,530	-	57,673	40,970	3,209	16,703
車両運搬具	116,599	35,101	36,768	114,932	66,084	13,748	48,848
工具、器具及び備品	845,047	3,458	-	848,506	594,446	100,886	254,060
土地	7,069,733	485,186	34,048 (34,048)	7,520,871	-	-	7,520,871
建設仮勘定	-	12,515	-	12,515	-	-	12,515
有形固定資産計	10,784,306	545,864	74,232 (37,463)	11,255,939	1,830,675	203,097	9,425,263
無形固定資産							
借地権	404,427	-	-	404,427	-	-	404,427
ソフトウェア	932,931	33,295	-	966,226	881,771	22,263	84,454
施設利用権	3,640	-	-	3,640	1,884	260	1,755
電話加入権	30,085	-	-	30,085	-	-	30,085
無形固定資産計	1,371,083	33,295	-	1,404,379	883,656	22,523	520,722
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 土地の当期増加額 485,186千円は営業所建築用地の取得によるものであります。

(注2) 土地の「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,137	37,543	30,000	37,653	117,027
賞与引当金	40,355	40,900	40,355	-	40,900
役員退職慰労引当金	417,411	91,504	5,982	3,684	499,249

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(注2) 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、辞任に伴う取崩しであり、支給されていないことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	416,200
預金の種類	
当座預金	1,419,517
普通預金	213
定期預金	8,053,273
別段預金	1,367
小計	9,474,372
合計	9,890,572

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機(株)	2,072,443
ライト電機(株)	33,754
港北電材(株)	48,562
(有)山之内電材	20,205
(株)トシン電機沼津店	18,618
その他	38,578
合計	2,232,164

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年6月	619,417
7月	706,065
8月	626,980
9月	270,771
10月以降	8,929
合計	2,232,164

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機(株)	5,994,789
丸菱電機(株)	308,455
(株)あかり	65,835
(株)ライフインテリア	55,650
(株)トシン電機沼津店	46,989

相手先	金額(千円)
その他	354,584
合計	6,826,305

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,416,739	49,801,564	51,391,998	6,826,305	88.3	56.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
照明器具	57,055
電線配管材類	61,346
配・分電盤類	21,602
空調機器	41,699
換気扇	9,224
建材類	23,823
通信・情報機器類	20,828
その他	29,139
合計	264,720

買掛金

相手先	金額(千円)
松下電工(株)	829,907
住電日立ケーブル(株)	165,019
ダイキン空調東京(株)	145,018
株光電舎	134,794
三菱電機住環境システムズ(株)	134,055
その他	1,965,790
合計	3,374,584

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注）	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.toshingroup.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）平成19年8月9日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）平成20年2月8日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)平成19年10月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)平成19年11月6日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日)平成20年3月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月14日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月2日 至 平成20年6月30日)平成20年7月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月 6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 孝 彰 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月11日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 舩川 博昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成20年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舩川 博昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社(旧社名 トシン電機株式会社)の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月11日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 孝 彰 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成20年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。